

## 1-4-37. 産学・地域連携の島嶼部展開における参与観察

中武 貞文

**Participatory Observation of University Industry-Academia Collaboration and Regional Collaboration in Island Area**

NAKATAKE Sadafumi

鹿児島大学 南九州・南西諸島域共創機構 産学地域共創センター

*Institute for Regional Co-creation in Southern Kyushu and the Nansei Islands Regional Co-creation,  
Center for Industry and Society, Kagoshima University***要旨**

2018年4月に南九州・南西諸島域共創機構の中核として産学・地域共創センターは発足し、産学・地域連携活動を開始した。このセンターにおける産学・地域連携活動においては南九州への研究成果の展開に注力しているが、その中でも島嶼域への研究成果の社会実装を重要視する取り組みを行った。本報告では、組織成立の過程や、地域の「マイクロニーズ」の観察内容と今後の展望を記述する。

**本論**

1980年代後半から社会の要請を背景として、国内の大学、特に当時の国立大学を中心に、社会貢献を進める組織が整備されるようになった。これらの動きは、2006年の教育基本法の改正によって、社会貢献が教育、研究に並ぶ使命（ミッション）として明確に位置付けられたことを契機に、さらに加速することとなった。社会貢献の具体的形態としては、「産学連携」と称される研究者と民間事業者等との共同研究、研究成果の移転（技術移転）、ベンチャー創出が挙げられるが、これら以外に生涯学習や地域の知の拠点とした活動（地域連携活動）がある。

鹿児島大学においては、1992年（平成4年）に企業との共同研究促進を目的とした「地域共同研究センター」が設置されて以降、社会貢献に関する学内組織として、知的財産本部（2003年）、生涯学習教育研究センター（2003年）、ベンチャービジネスラボラトリ（2004年）、かごしまCOCセンター（2014年）が順次整備され活動を展開してきた。後述の経緯もあり、産学・地域共創センターの発足に併せて融合・一元化が行われた。

次に産学・地域共創センターの成立過程について述べる。国立大学法人の三類型の中で、鹿児島大学は地域貢献型を選択している。これらの背景や第三期の中期目標中期計画の方向性を踏まえ、2017年（平成29年）の6月頃より文部科学省への教育研究組織整備概算要求の準備が開始された。産学官連携推進センター産学官連携推進部門（当時）にて「南九州・南西諸島域共創機構（仮称）の創設」の構想策定を行った。構想の概要は次のとおりである。

南九州・南西諸島域の地域課題や政策情報を一元的に収集し、学内研究者等へ連携する機能を強化するため、「南九州・南西諸島域共創機構（仮称）」を創設する。地域課題の取り込むため、6分野を「社会共創イニシアティブ」とし、地域社会からの課題・要請に対して、①課題解決のコンサルティング活動（相談活動） ②産学連携研究（共同研究）やプロジェクト立ち上げ企画 ③地域との交流事業 ④研究成果／課題解決の事業化を行うた

めのシーズ育成「オープン実証ラボ」の推進を行う。南西諸島域社会実装チームを組成し、「南西諸島域」に注視して研究成果を展開・社会実装するための活動を行う。

産学官連携推進センターにて作成された構想は、全学の社会貢献室会議や執行部にて了承され、2017年7月に文部科学省に概算要求を提案された。同年8月に文部科学省でのヒアリングを経て12月に要求事項が認められ予算化されることとなった。筆者は2017年からこの構想に関わり、素案の作成、学内会議での検討、文部科学省のヒアリングから予算化決定、そして現在の組織運営や事業実施に担当者として参画している。

概算要求事業の決定を受け、2018年4月に南九州・南西諸島域共創機構の一センターとして産学・地域共創センターは発足した。センターは、連携推進部門、知的財産・リスクマネジメント部門、生涯学習部門、COC+推進部門の4部門から構成され、かごしまCOCセンターの機能を連携推進部門が吸収し、結果、同部門では所謂「産学連携」と地域行政との連携を進める「地域連携」の二つの機能を担うこととなった。

鹿児島大学の産学・地域共創センターの発足は、南九州・南西諸島域に特化した社会貢献機能の拡充強化と分散していた社会貢献事業の再編集約という意味があった。活動の成果(鹿児島大学産学・地域共創センター 2019, 2021a; b)として、南九州地域(鹿児島県、宮崎県、沖縄県)を相手方とした共同研究件数が比較対象年(第二期中期目標期間中)の2倍を越えている。さらに新たな発見として「マイクロニーズ(藤枝 2021)」(これまで地域の人々にとって自然・当然な事象であり、課題として認識されていなかったが、地域外の観察者により明確に課題として認識され、かつその解決過程においてイノベーションが期待される潜在的課題)がある。「地域外の観察者」が産学・地域共創センターのコーディネーターであり、「徳之島における未利用肉の利用プロジェクト」の発足と推進に強い影響を与えている。島嶼域では経営資源が必ずしも全国や鹿児島県本土のような質・量を確保することは難しいが、これまでの技術系のアプローチとは異なる新たな産学連携手法「マイクロニーズ駆動」によるプロジェクトの進展は、島嶼域だけでなく県本土や全国でも転用が可能なモデルになる可能性がある。眼前で発生している事象や関係者の営みを記録していくことは、中央と地方(辺境)、専門知と社会、地方大学の存在意義を考察する重要な情報となると考える。「地域(島嶼域)への研究成果の社会実装論」への確立の契機として今後も取り組みを進めていく。

#### 引用文献

- 藤枝繁(2021), “地域に眠る潜在的課題「マイクロニーズ」を起点とした地域イノベーション | 2021年6月 | 産学官連携ジャーナル,” 産学官連携ジャーナル.
- 鹿児島大学産学・地域共創センター(2019), “文部科学省国立大学法人機能強化促進費事業南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業: 2018年度事業報告書.”
- 鹿児島大学産学・地域共創センター(2021a), “文部科学省国立大学法人機能強化促進費事業南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業: 2020年度事業報告書.”
- 鹿児島大学産学・地域共創センター(2021b), “文部科学省国立大学法人機能強化促進費事業南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業: 2019年度事業報告書.”